

市政を問う!

平成29年第2回定例会・第3回定例会 議案質疑・一般質問

第2回定例会
6月20日
6月21日
6月22日
6月23日

第3回定例会
9月12日
9月13日
9月14日
9月15日

●質疑…市民に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。
●一般質問…議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること

フォーラム新桑名 倉田 明子

子育て情報について
30代までのスマホ普及率は平均86.7%。母子育児は持ち歩きなくともスマホは必ず携帯すると言われている。「子育てアプリ」「電子母子手帳」等、子育て支援に身近なスマホを活用しては、
● 幼少の恐れもなく予防接種スケジュール、成長記録のグラフ化など、有効な手段の一つとして考えている。様々な角度から研究していく。
市民の求めるサービスについて
公共施設の見直しの必要性には一定の理解を示すが、唐突にサービス打ち切りや低下があれば問題である。市民の立場に立った対応について問う。
将来を見据え長期的展望に立った持続的な行政運営が必要と考える。改革を進め満足度を上げるための新たな取組を実施する時は一時的なサービス低下につながることもあるが、理解を深められる丁寧な説明の確かな情報提供を行うことで、できる限り混乱のないよう説明を尽くすことがないよう努める。
メディアリテラシー教育について
情報は大人が防ごうとしてもスマホ等を通して子どもに届いてしまう。フェイクニュース等見極める力をつける教育が必要と考える。
インターネット上には真偽のつかない膨大な情報が流れている。何が本当か見極め、自分が何をしなければならないか判断し、必要なことを必要なだけ取り出し活用できるよう、メディアリテラシーを高める指導のさらなる充実を努めていく。

桑風クラブ 飯田 一美

人権及び道徳教育について
人権教育と道徳教育は密接な関係にある。平成7年3月の学習指導要領改訂により、道徳教育は、教科外活動から特別の教科「道徳」となり、中学校では平成31年度、小学校では平成30年度から必須科目となる。そこには、教養育「教育」、共に育つ「共有」、協力し合う「協育」の姿が求められるとされている。
教科書ばかりでなく、桑名空襲や伊勢湾台風等の歴史を取り調査や史実において、桑名でしか語ることのできない人権及び道徳教育の地域教材があるとされている。
今後の人権及び道徳教育の推進策について市教委の考え方は、
道徳教育では、道徳的価値の理解をもとによりよき生きるための内面を育てることを目標としている。人権教育では、人権を尊重する態度や行動力を育成することを目的とし、全ての教育の基盤となるものと考えている。子供たちがあらゆる差別を解消する主体となり、一人一人の自己実現が保障される幸せな社会を目指して、本市で作成している人権ノード「太陽」や同和教育副読本「あゆみ」を活用した教育実践の推進を図ってきたいと考えている。
また、伊勢湾台風や戦争の体験者、障がいのある方々や、地域に住まいの当事者の方々からのお話を聞くことや、地域教材の発掘も効果的な学習の一つであるとされている。

無会派 大森 啓

旧多度西小学校跡地活用と住民参加について
小・中一貫校の推進施策により、小学校の統合が進むことが予想される。先に統合に伴い廃校となった旧多度西小学校を事例として、今後の小学校のあり方や役割について問う。
小学校は主にNPO法人により活用されており、運動場は主に地元自治会の方々の交流の場として活用されている。
利用されている他の団体とはどのような団体か。これが統合後のモデルケースとなり得るのか。
小学校は地域の中心施設で多度地区に限らず地域の皆さんの思い入れや歴史がある。閉校となった場合は地域の特性を鑑み、地域の皆さんと一緒に跡地利用を判断する。
自由通路と桑名駅を中心とするまちづくりについて
自由通路の建設などハードが先行しているが、まちづくりのビジョンについて将来にわたる見通しを問う。
桑名駅周辺はコンパクトシティの核となる区域である。桑名駅自由通路と桑名駅西土地(画)整理事業を一体的に実施、基盤整備を進めたい。
出来上がったからではなく、中間報告はするの
今後、駅周辺の整備方針については、桑名駅周辺土地利用構想懇話会からの提言も踏まえて、節節目の情報を絶えず提供し、広く市民の皆様を知っていただくよう努力していく。

公明党桑名市議員団 竹石 正徳

がん予防の観点からの対策について
「受動喫煙対策について」が、日本人の2人に1人が生涯のうちにかかる「国民病」と言えるほどであり、厚生労働省の喫煙の健康影響に関する検討会がまとめた報告書(タバコ白書)の中では、喫煙は、肺がん、喉頭がん、胃がんなどに、循環器疾患や呼吸器疾患等とも因果関係がある。受動喫煙については、肺がん、虚血性心疾患、脳卒中と因果関係があり、また国立がん研究センターは、受動喫煙による死亡者数を年間約15,000人と推計している。不特定多数の方が利用する、桑名駅前バス停などに「禁煙エリア」を設ける等受動喫煙対策について当局の見解は、
● 桑名駅周辺を受動喫煙防止区域とすることについては、桑名駅周辺の街づくりの関係各機関や、市関係各課と共有し検討する。
桑名駅は東西自由通路の工事が始まり、いい機会ですので、他市では「ポイ捨て条例」を供出に、「禁煙エリア」を設置している所もあり、「ポイ捨て条例」も視野に入れた取り組みは考えられないか。
駅周辺の路上喫煙とポイ捨ての禁止については、名古屋市などでも実施されており、今後の駅周辺の整備に合わせて、検討する課題であると認識している。たばこを吸う人、そうでない人がお互いに気持ちよく利用していただける快適な公共空間を目指していく。

日本共産党桑名市議員 星野 公平

教育問題に関して
小中一貫校は、決定事項なのか。①小中一貫校について説明責任を果たしたか。②必要性は何処にあるのか。③何故、複合施設なのか。④お金はあるのか。
● 教職員、PTA連合会の会長に対して説明会を実施。今後、多度地区で保護者や地域住民等に実施し、小中一貫教育、小中一貫校の必要性等について丁寧に説明責任を果たしていく。②本市の教育推進、充実の上で、有効な方策であると考えている。効果を最大限に発揮できるのは、日常的に小中一貫教育の取組が行え、児童生徒一人ひとり合った教育が提供できる施設一体型小中一貫校の設置。③小中一貫校を軸に、福祉、社会教育施設等の公共施設機能を近代的な形で、分譲型社会形成のため、分別収集のコミュニティ活動や世代交流の拠点施設を目指す。④協議し、合意形成を図りながら一緒に検討していく。
多度地区でのモデル校推進について。①何故、多度地区だけで説明会をするのか。②名張市では止めるようだが取り止めはあるか。③何が欲しい」と聞かれます。
● 多度地区でモデル校を推進するから。②名張市は延期になったと聞いている。地域とともにある学校づくりを行い、子供が学びとなる学校、保護者や地域の方が行かせたくなる学校にしていきたい。
● 地域の皆様が保護者の皆様、学校の先生方と一緒に検討、協議していきたい。

無会派 伊藤 恵一

プラスチックゴミ分別は即時中止!!
可燃ごみ袋へ
桑名市はタダ今をもってプラスチックの分別・収集運搬・圧縮コン包を中止し、可燃ごみ袋へ投入するよう制度変更し、約31億円市民負担と財源確保を要するのではないか。
また この容器包装リサイクル法からの離脱により余分な収集・運搬・圧縮・コン包とプラスチック袋自体が削減され、環境(改善にも)資するのではないか。
容り法のもとゴミを減らし、資源を有効に利用する循環型社会形成のため、分別収集は必要と考える。節税に関し、具体的な数字(上記参照)・根拠を申し上げたが、お認めになるか。
桑名広域清掃事業組合等の中で、経済的・技術的な観点を含め、設置されたと認識している。
本当にプラスチック(分別)は必要なのか、中止という事(のための)判断(材料を握るため)、(上記節税額の)数字・契約(法を破綻させるか、)
● 数字は持ち帰って確認させて頂けたらと思う。
容り方は市民負担の余分な収集や環境を破壊、そのプラを官費の天下り先企業へ流流すのが悪だ!!
● プラ施設は日本全体のスウダの中での取組みだ。

日本共産党桑名市議員 石田 正子

桑名市公報について
桑名市公報発行経程第3条(発行)についてどのような流れで発行になるのか。その工程の説明を求めたい。
公報は、各課から告示や公告などの公表を要するもの報告を受け、それを市役所前の掲示場に掲示している。それをまとめたものが公報である。第3条の規定に従い、発行日が休日当たるとした場合を除いては毎月1日、15日に発行することとなっている。
桑名市公告条例第2条の掲示方法は適切か。
● 公布場所は市役所前の掲示場で総務課でも見ることができ、議員からの指摘もあり改善に取り組み中。
次期介護保険事業計画について
● 現行相当サービスの継続について問う。
近年介護保険制度改正は、2025年に向けて「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」が重点事項となっている。介護サービスを利用するというのは、いざという時の介護の保険を使うことである。そもそも、保険というのは常に使うことが前提ではない。加齢に伴うリスクに対し、とも助け合う仕組みである。「卒業」を目的に無理に行うことではない。
● 基準を緩和することによるメリットやデメリットとなる点を踏まえて、現在実施している訪問・通所介護相当サービスを継続するという案を基に、地域包括ケアシステム推進協議会でご意見をいただきながら検討を進めているところである。

まちづくり戦略室 箕浦 逸郎

保護観察中の少年等の社会復帰について
保護観察対象者で就労している場合と、就労していない場合は再犯率が4倍違う。こういったデータからも、桑名市も千葉市が行っているように、保護観察対象者を臨時的任用職員として雇用に、支援をしてはどうか?
● 全国的にみると、都道府県・市町村あわせて47自治体で雇用手続の体制を進めている。桑名市としても、保護観察中の少年の社会復帰につながるべき雇用に検討していただきたいと考えている。
「桑名竹取プロジェクト」について
● 経事業費約2500万円の本事業に基づいてどのように評価しているのか?平成28年度の基本目標で、自主運営のできる事業主体の形成も挙げられている。プロジェクト設計図を整理し、今後の事業基盤の構築をまとめた。言うならば、仕組みの種をまいた段階である。
自働販売機型行政からの脱却
● 今後の行政は自ら積極的な情報や課題を公開して、それを民間や市民と協力して課題解決していく必要がある。桑名市としてはどのような情報開示が必要とされているのか?
● 必要なデータとは何かを調査した上で情報提供し、多くのニーズに応えていきたい。

絆 雷田 薫

これからの農業について
● 財政が厳しい桑名においては産業の確立が必要で、農業も新しい産業として確立できる分野だと考えるが、いかに進めていこうとしているのか?
● 中間管理事業などを活用し、土地の利用集積を推進して効率的な経営支援を行う。収益性の高い農作物の生産、加工、販売、6次産業化の推進を図る。
農地集積をばり集約化を進めれば逆に準備は下がり、農家の方はさらに苦しむ。米ばかりではなく、野菜・果物・花などへの農業産物の転換を図る必要があると考えるか。
● 生食用米、飼料用米といった新規需要米、麦、大豆と米の栽培以外にも取り組んでいただき、経営の安定を図っていただきたい。
遊漁施設(命山)の整備について
● 少しでも早く整備していくには、市所有地を集約化し大きな土地にまとめるか、民間・自治会の遊休地を提供していただくなど協力をいただき、人工高台の整備をすることが近道であると考えている。
● 津波・高潮等の浸水時の一時避難の実現に向けて取り組んでいる。命山を整備するための盛土は、国土交通省と交渉し良質な深層土(河川の底に堆積した土)を確保することができた。場所は伊香島地区に計画する。公共用地では積極的に制限があり、土地の集約にも時間がかかるので、民間の土地を活用させていただければ、整備について早く実現に向けた取り組みができ、有効な選択策と考える。

まちづくり戦略室 岡村 信子

4月「新体制移行後」の市政運営
● 3月議会では公共施設使用料改定値上げ関連議案「30議案」否決。
● ゴミ袋変更・値上げ改定に対し、市民は「現在の物が使えず、環境・環境と云いつつ処分しなければならぬのか。」とした厳しい意見! 所見!
● 公共施設使用料改定について、3月議会では市民を代表する議員各位から周知・説明不足や各種団体への影響等、ご指摘・ご意見を多く受けた。その結果「30議案否決」の結果となった。これを受け、新執行体制後に庁内関係部課で検討・協議を重ねる3月議会に案例改定案を提出した。ゴミ袋に関しては、無記入などないよう対応を検討中である。
地域包括ケアシステムの現状
● 平成27年度に策定したこの計画について、5月23日の厚労省委員会参考人質疑で桑名市の事例がとり上げられていた。懇切丁寧に説明されたこと、若千のゆがみにつながっている。ケアマネージャー等も委縮されている。検証の必要はないか!
● この計画を取り組むことが住みよい地域になるという思いで取り組んでいる。
● 介護保険からの切り捨て、安上がりのサービスへの誘導などのご意見や、地域包括ケアシステムに対し批判的な報道がされていることも把握している。高齢者が、できるだけ元気な状態で生活できるように取り組んでいきたい。

まちづくり戦略室 水谷 義雄

小中一貫校多機能複合化事業について
● この事業の計画について、来年の3月末を目標としたことと理由をお尋ねしたい。
● 7月1日の「地域とつくり、育む学校」をテーマに小中一貫校シンポジウムを開催したところ、市民の皆様から小中一貫教育の必要性や学校統合の必要性などの周知が充分でないのご意見を頂いた。
● 多度地区の小中一貫校多機能複合化事業基本構想・基本計画の策定に向けた中間案を延期させていきたい。まずは地域の皆様から小中一貫教育の必要などをお尋ねいただき説明をいただくため住民説明会を開催させていただきたいと考えている。今後は、「全員参加型市政」で事業を進めたい。
地域創造プロジェクト(案)について
● 各地区一歩出向住民説明会を開催されている。当局としては、懇切丁寧に説明されたこと、若千のゆがみはと思うが、私としては、まだまだそんなように思っている。
● どのように今後取り組まれるのか、お尋ねしたい。
● 「地域創造プロジェクト(案)」は将来を見据えて、新しい地域のまちづくりのあり方市民の皆さんと行政がともに考えていこうとするものである。今後、対話を重ねることにより、理解が深まると考えている。

まちづくり戦略室 伊藤 研司

学校教育におけるパソコン問題
● 近隣都市の学校現場での教務用パソコンの整備状況は、いなべ市・小・中学校とも87%。四日市市・小・中学校とも100%。鈴鹿市・小・中学校とも80%。津市・小・中学校とも100%。
● 桑名市・小・中学校が80%。中学校では%と信じられないくらい整備状況。
● 教師は教材作りは自分自身のパソコンで、生徒の成績作りは児童用パソコンで…。教師は教材作りの過程では児童・生徒の成績を確認したくないが、教師の生命と考える。プライベートや業務からの権利のためにも、教務用パソコン100%設置が必要と考える。
● 校務の効率化を行い、児童・生徒と向き合う時間の確保、情報セキュリティ向上のために、財政当局・関係部署と協議して行きたい。
名古屋市のパソコンを通して「間サント殺人事件」を踏まえて、教育現場でのパソコン教育の取り組みは
● ある中学校校では、小学6年生と中学生が一堂にあり、ネット利用講座を行っている。PTA連合会と連携し、「スマホおやすみ運動」を展開し、夏季休業中に中学生意見交流会を開催。有名な情報や誘い出しから子どもを守るため、フィルタリング設定の徹底も行っている。

フォーラム新桑名 松田 正美

農地の保全と食の安全について
● 耕作放棄地の把握が正確になされているか。
● 農業の担い手不足について市の考えを問う。
● 地産地消の推進についての考えを問う。
● 桑名市の農家戸数は直近の調査で1213戸(桑名市564戸、多度318戸、長島331戸)で、この内同居後継者が有る農家数は全市で436戸である。また、耕地面積は田142ha、畑86ha、樹園地50haであり、耕作放棄地面積は約25haとされている。
● 農地は食料の供給だけでなく国土や水資源確保など多面的な機能を有し、大雨時には水害防止の役割も果たしているため、その機能保全のために後継者不足が市の主要課題として認識している。
● また、食の安全のために鮮度がよく生産者の顔が見えやすい地産地消の取組みも重要と考える。
酷暑と担い手不足、これは日本独自の問題か?アメリカ、カナダ、イギリス、フランスでも酷暑被害はあるがスイスはない。一方ドイツ、イギリスは農業が不況していない。諸外国の参考事例はないか。
● スイスは酷暑がなく耕作放棄地もないが、これは制度的に国(人知能)等、新たな技術に期待している。
● 農業は市民の食料、生活の根拠という認識にたも、農業施策についても取り組んでいく必要がある。市はなぜ酷暑被害が増えたかをどう考えているか。
● 野生動物の生息範囲が広がって、人間との接触面がなくなってきたと考えている。

絆 中村 浩三

動物愛護
● 野良猫を減らす取り組みについて
● 猫の不妊去勢手術に関する補助は去年、545件1,247,000円。また三重県主導でTNR活動を推進している(捕獲・不妊去勢手術・元の場所への放帰)。
● 新たなサービスとして、イ) 市内全域を対象に高齢者や障害者等の外出が困難な方を対象とした各種証明書等の宅配サービスの実施。ロ) 窓口業務を集約する地区市民センター管内の郵便局窓口での各種証明書の発行。ハ) 地区市民センターから「まちづくり拠点施設」へ機能転換する7施設にマイナンバーカード対応型の証明書交付機を設置。ニ) マイナンバーカード取得を推進するために、10月から各地域を巡回して申請にお手伝い、を予定している。
● 「まちづくり協議会」の設立には、地域に比べて遅いはあるものの時間を要するものと考えており平成30年4月には、まず新しいまちづくりの検討を進めるための場づくりや体制の整備を行っていく。

新志会 満仲 正次

(仮称)まちづくり協議会の設立について
● 市民との合意形成について
● サービス低下への対応策について
● スタートまでのスケジュールについて
● この7月から8月にかけて各地域でオープン型の地域説明会を開催し、各会場でも地域別の人口推計や総合支所、地区市民センター、公民館の利用状況のほか、それらに係る経費等を数値で示し、これからの行政のあり方や地域コミュニティのあり方地域と行政がともに考え、解決を図るという「市民と行政による協働のまちづくり」を基本理念に説明。
● 新たなサービスとして、イ) 市内全域を対象に高齢者や障害者等の外出が困難な方を対象とした各種証明書の宅配サービスの実施。ロ) 窓口業務を集約する地区市民センター管内の郵便局窓口での各種証明書の発行。ハ) 地区市民センターから「まちづくり拠点施設」へ機能転換する7施設にマイナンバーカード対応型の証明書交付機を設置。ニ) マイナンバーカード取得を推進するために、10月から各地域を巡回して申請にお手伝い、を予定している。
● 「まちづくり協議会」の設立には、地域に比べて遅いはあるものの時間を要するものと考えており平成30年4月には、まず新しいまちづくりの検討を進めるための場づくりや体制の整備を行っていく。

フォーラム新桑名 愛敬 重之

家雨対策について
● 気候の変動によるこれからの対策について。
● 本市では過去に浸水した排水能力の低い地域周辺で、0.3ha以上1ha未満の開発を行う際は、桑名市開発行為に関する指導要綱に基づき、開発行為に伴い増加する雨水等の流出量を調整するために、一時貯留の調整槽を含めたその他適当な施設を設置すること、都市計画法による特別用途地区を指定し、建築基準法による条例を定め、法的な手法を活用した上で、より長期的な視点で土地利用を促し、まちづくりに取り組むことが必要とされている。
● 特別用途地区の指定と建築制限については2回の説明会を行い、現行施行している指導要綱の説明を通して、様々な意見をいただいている。主な意見として、駐車場や商業施設の面積確保など経済性を懸念する意見など、この取り組みの賛否に関する内容が見られたことから、本市の考えに市民の意見を取り入れた方向での条例にできないか指示をしている。
● そうでなく、商業誘導面積の規模を、建築主や事業者側で選択できるように検討し、また遊歩道等の既存権利を保護することなどを配慮した条例制定に向け、取り組んでいく。
北勢地域のスポーツ施設のあり方について
● 本市が考える公認規格のスポーツ施設の配置は、北勢地域には県営の大規模な施設はなく地域的なバランスを考慮した配置となるよう県への要望を検討していく。

絆 渡邊 清司

桑名駅周辺の整備について
● 桑名駅東地区における特別用途地区と建築制限について問う。
● 市民満足度調査の結果では、駅前の整備や商店街の活性化についての不満を抱えており、大きな課題となっている。また、地元商業団体からも懸念する声もいただけており、これらの課題への取り組みとして、都市計画法による特別用途地区を指定し、建築基準法による条例を定め、法的な手法を活用した上で、より長期的な視点で土地利用を促し、まちづくりに取り組むことが必要とされている。
● 特別用途地区の指定と建築制限については2回の説明会を行い、現行施行している指導要綱の説明を通して、様々な意見をいただいている。主な意見として、駐車場や商業施設の面積確保など経済性を懸念する意見など、この取り組みの賛否に関する内容が見られたことから、本市の考えに市民の意見を取り入れた方向での条例にできないか指示をしている。
● そうでなく、商業誘導面積の規模を、建築主や事業者側で選択できるように検討し、また遊歩道等の既存権利を保護することなどを配慮した条例制定に向け、取り組んでいく。

新志会 辻内 裕也

政治的リテラシーの育成について
● 若年層の政治参加を促す上で政治的リテラシーを育成するシティズンシップ教育を導入することが必要であると考えるが所見を問う。
● 若年層の投票率が及ばず今後の社会への影響は非常に深刻な問題であると捉えている。本市においては、小中学校の社会科公民分野の授業で政治や経済の仕組みを学習するとともに総合的な学習の時間や特別活動の中で身近な問題を議論したり解決に向けて取り組む学習を進めている。今後も、知識理解の学習を止らずシティズンシップ教育が重視される市の態度を用いて自分たちの思いを社会に反映させていくというスキル面の学びも大切にしてながら社会への架け橋となるような教育を展開していきたい。
児童会・生徒会活動について問う。
● 児童会・生徒会活動の現状について問う。
● 児童会・生徒会活動は自分たちの力で学校生活をより良くしていくという自治的活動の取り組みの一つとして位置付けている。
● 現在、小学校27校の内、選挙を伴う児童会がある学校は6校。選挙を行わずに児童会に準じた単独の委員会や運営している学校が9校。児童会の活動内容を各委員会や係活動で分担して行っている学校が12校となっている。中学校においては全ての学校に生徒会がある。今後は、児童会・生徒会活動の拡大を前提に運営組織のあり方については児童会役員選出の方法も含めて議論を進めていく。

桑風クラブ 佐藤 肇

地域創造プロジェクト(案)を問う
● 総合支所の地区市民センター化・業務縮小、地区市民センターでの窓口業務廃止、(仮称)まちづくり協議会及び地域一括交付金制度等は、今までの新設したばかりであるに浸水被害が発生した。新設(2千9百㎡)、上流側の調整池(1万6千㎡)でも相当の余裕があり、今回の浸水面積から判断し、5百t程度の雨水が調整池に流入していれば、被害は大幅に軽減された。豪雨時に十分な浸水地区や関係調整池の確認・検証がされている。市の考えは、
● 新設調整池では1千2百tの貯水と想定され、一定の浸水軽減はされたと思われるが、調整池を効果的に機能させるため流入経路改良等を検討する。
小中一貫教育について
● 中1ギャップ、高1クライシス等を問う。人は環境変化による壁、大学生・社会人では五月病、高校生では1クラス15名がある。小中一貫について中1ギャップ解消が言われるが、成長段階に必要な壁とも考えられ問題を感じるだけではないか。
● 子ども達の成長を早期化する中での実態は多様化し、環境の相違から学校生活へ不適合を起す場合もあり段差を適度にするため必要と考える。
● 施設整備について大山田東小の増改築工事(約8億円)から判断すれば多度小中一貫多機能施設の学校関係のみで6億円以上必要と考えるが、財政状況や市内で教育格差の問題は発生しないか。
● 財政状況等を勘案しながら推進していきたい。

桑風クラブ 市野 善隆

7月10日「家雨」被害を問う
● 午前中、桑名西部地域を豪雨が襲った。浸水被害が度々発生している蓮花寺地区では、本年3月に福祉センターグレード調整池(事業費8千万円)を新設したばかりであるに浸水被害が発生した。新設(2千9百㎡)、上流側の調整池(1万6千㎡)でも相当の余裕があり、今回の浸水面積から判断し、5百t程度の雨水が調整池に流入していれば、被害は大幅に軽減された。豪雨時に十分な浸水地区や関係調整池の確認・検証がされている。市の考えは、
● 新設調整池では1千2百tの貯水と想定され、一定の浸水軽減はされたと思われるが、調整池を効果的に機能させるため流入経路改良等を検討する。
小中一貫教育について
● 中1ギャップ、高1クライシス等を問う。人は環境変化による壁、大学生・社会人では五月病、高校生では1クラス15名がある。小中一貫について中1ギャップ解消が言われるが、成長段階に必要な壁とも考えられ問題を感じるだけではないか。
● 子ども達の成長を早期化する中での実態は多様化し、環境の相違から学校生活へ不適合を起す場合もあり段差を適度にするため必要と考える。
● 施設整備について大山田東小の増改築工事(約8億円)から判断すれば多度小中一貫多機能施設の学校関係のみで6億円以上必要と考えるが、財政状況や市内で教育格差の問題は発生しないか。
● 財政状況等を勘案しながら推進していきたい。

各常任委員会から市長へ、事務事業評価の結果を提出しました

10月19日、事務事業評価の提出を行いました。
● これは、平成29年度事務事業の中から、議員自らが評価対象事業を選定し、委員間の協議を経て評価を行ったものです。
● 評価は「現状の評価」と「今後の方向性」の2つの項目について行い、事務事業の執行の参考として、市に市長へ提出しました。
● この事業評価の提出結果については、市議会ホームページで確認していただくことができます。

総務安全委員会事業評価	
事務事業名	パブリックリレーション事業(※)
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

教育福祉委員会事業評価	
事務事業名	子育て支援拠点施設事業
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

都市経済委員会事業評価	
事務事業名	有害鳥獣対策事業
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	拡充

総務安全委員会事業評価	
事務事業名	「確かな学力」向上非常勤講師配置事業
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

都市経済委員会事業評価	
事務事業名	コミュニティバス運行事業
現状の評価	一部不適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

※ 桑名市の知名度向上と観光客数増等を目的とした、桑名市東京PR事務局開設及びフェルマテコミュニケーション(駅前・TV等の情報発信)事業